

とまちゃん通信

角ともこ県議会レポート

2019.8 August vol.48

6月定例議会

島根を創る人づくり

医療、介護・福祉人材の確保に向けて

6月6日から7月2日までの期間で定例議会が開会されました。統一地方選挙後、最初の定例議会ということで、丸山新知事の施政方針の内容についての質問が多くありました。私も、知事のいう地方創生に向けた島根を創る人づくりの視点から二問一答方式で質問に立ちました。

医療勤務環境改善 支援センター

●医療勤務環境改善支援センターはどのような取り組みをされているのか。

健康福祉部長 センターは、支援を希望する医療機関に対し、医療経営と労務管理の専門アドバイザーを派遣し、勤務環境改善を支援している。全職員を対象としたアンケート調査や管理者との意見交換などを踏まえた、勤務環境を改善する仕組みの構築や勤務環境改善計画の策定を支援している。さらに、優良事例を紹介し、取り組みの参考となるセミナーを開催するなど、普及啓発にも取り組んでいる。

各病院では、職員の声を聞き、改善に努める仕組みができつつあるのか。

健康福祉部長 全ての病院で、勤務環境改善の協議組織を設置すること、課題を明らかにして改善策を決定し、着実に実践して取り組みを評価することなど、勤務環境改善の取り組みが求められている。

改善計画は、平成30年10月の調査で、7割の病院で作成。これらの中には、夜間の人員配置の見直しや、病棟クラークの配置など、職員からの提案も盛り込まれている。計画作成には至っていないものの、協議組織が設置されている病院は、全体の8割を超えている。

●地域で医療に従事する人たちが安心して働き続けることができる職場環境整備が必要だが、県として、今後どのように関わっていくのか。

知事 医療勤務改善支援センターなどを活用して、個々の病院における改善、そしてその改善が横に広がっていくという、本来の求められている役割を十二分に発揮できるように取り組んでいく必要がある。医療従事者の不足を改善していくことは、一朝一夕にできない問題もあるが、関係者が工夫をすることによって、改善できる要素は多分にある。

介護人材の確保

●人口減少が進む中、人材確保が厳しい状況があるが、今後、県内の介護サービス需要に応える介護人材の確保についてどう把握しているのか。

健康福祉部長 福祉、介護人材に関する実態調査を、平成25年度から3年ごとに実施。この調査によると、事業所側の介護職員の採用希望人数に対して、実際に採用できた人数の割合は、平成25年度は98・7%、平成28年度は88・9%になってきている。今年度もこの調査を実施する予定。

県として、どのような対策に取り組んでいるのか。

健康福祉部長 介護人材の裾野の拡大を進めるために、中学、高校生を対象とした夏休みの介護の職場体験や、小学生的の親子向けの介護体験などを引き続き実施していくとともに、介護の仕事のイメージアップに向け、今年度から、年間を通じた広報活動を実施する。

介護人材の裾野の拡大のため、中高年齢層など、地域において介護に関心がある人を対象とした介護の入門的研修を平成30年度から開催している。

●介護職場の勤務環境改善に、県はどのような支援体制をつくっているのか。

健康福祉部長 介護の職場の勤務環境改善には、経営者、管理職員に対しての労働環境改善のためのセミナーの実施、新人職員を精神的にサポートする先輩職員の養成や、職場への巡回相談を、島根県福祉人材センターに委託して実施している。また、介護労働安定センターでも、介護の現場の雇用管理コンサルタントによる専門相談や、ヘルスカウンセラーによる専門相談などが実施されている。

新期の議会スタート

今年4月の統一地方選挙後初となる議会がスタートし、各種委員会等の改選が行われました。

常任委員会の所属は文教厚生委員会となり、特別委員会は、地方創生・行財政改革調査特別委員会の副委員長となりました。さらに、議会運営委員会にも選任されました。

さて、知事は施政方針で「島根創生」に向けて、もう一人子どもを育てようと思える子育て支援や働きやすい職場づくり、中山間離島の産業や生活機能を守り、都市部との共存・連携することで県全体が発展する地域づくり、島根が好きで、島根県で将来の自分の役割に思いをはせる子どもたちを増やしていく「島根を創る人づくり」を中心に施策を進めて行くことを述べられました。地方創生は何よりも人づくりです。そのための基盤整備をしっかりとすすめて、誰もが



がこの島根で暮らし続けようと思える島根を創っていくことです。そのために、私もしっかりと本会議や委員会の場で議論していきます。

成年後見制度の普及

●成年後見制度利用促進計画の策定状況はどのようなになっているのか。

健康福祉部長 計画策定のための説明会などを開催し、市町村の計画策定を促している。国は、今年4月に、市町村の基本計画策定のための手引きを、全国の市町村に配付。

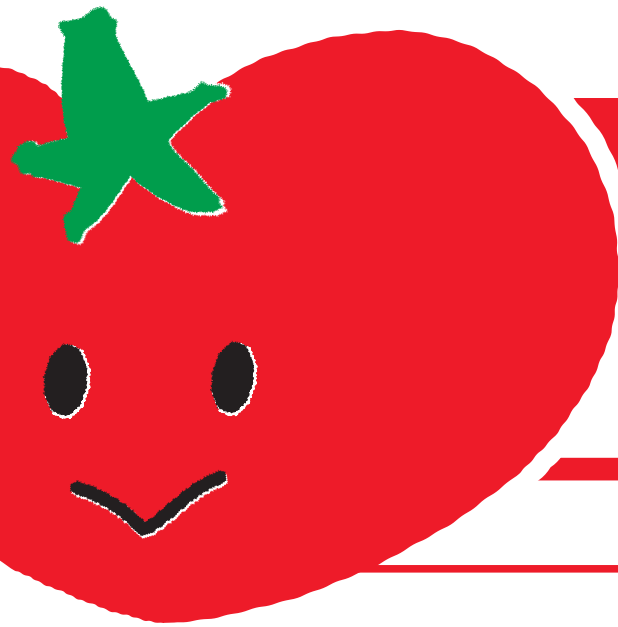
後見人の活動を支援するための支援体制づくりはどのような状況なのか。

健康福祉部長 市町村が成年後見人の活動を支える地域連携ネットワークの構築や、その中核的な役割を担う機関の整備に努めることとされている。現在、県内ではこの中核機関を設立している市町村は、

降、県内8市町で開催され、昨年度末時点で402人が研修を修了。そのうち、196人が市民後見人候補として、市町村の候補者名簿に登録され、うち16人が市民後見人として選任されている。また、修了者のうち119人が、法人が選任された法人後見支援員や、日常生活上の金銭管理等を支援する生活支援員として活動している。

現在、計画は、出雲市が策定済み、松江市、雲南市、江津市で策定作業中。
●後見に必要な専門の研修を受けた市民後見人の養成を進められているが、養成研修の実施状況、その後の状況について聞く。
健康福祉部長 平成23年度以

(裏面につづく)



笑顔がつくる、はつらつ島根。

とまちゃん通信



左から山根副委員長、大屋委員長、角

昨年度、県は、家庭裁判所との共同により、市町村や関係団体に呼びかけ、成年後見制度の利用促進に向けた会議を開催し、支援体制づくりの説明や意見交換を実施してきた。今後も、先進事例の情報提供など、成年後見制度の支援体制づくりを促していく。

また、支援体制づくりの取り組みが進みにくい理由の一つとして、国からの財政措置が十分ではないという声もあり、国に対し、市町村の取り組みを着実に進めるための財政措置の充実を要望していく。

島根を支える人づくり
● 施政方針で、島根をつくっていく役割を県民に担ってもらうこと、また島根創生の実現のため、島根を創る人づくりを進めていくとしているが、県民に対する期待と取り組みについて聞へ。

地方創生行財政改革調査特別委員会

県では、人口減少に歯止めをかけ、しまねの地方創生を目指す戦略として「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略」を平成27年10月に策定しました。今年度、その終期を迎え、来年度以降の新たな戦略

県では、人口減少に歯止めをかけ、しまねの地方創生を目指す戦略として「まち・ひと・しごと創生島根県総合戦略」を平成27年10月に策定しました。今年度、その終期を迎え、来年度以降の新たな戦略

知事 医療・介護・福祉などの専門の分野、また地域に根差した活動など、様々な方々が抱えている課題の改善に、県民の皆さんに活躍していただき、島根を支えていただく人材を育成、確保していくことは大事なことです。様々な活動にやりがいを持って継続してもらいには、使命感やボランティア精神に基づく活動を通じて、周囲も含めた達成感や満足を感じてもらおうことが大事。様々な課題について、学び、実践し、その成果に満足してもらおうというサイクルを多くの県民に参加の活性化につながることを期待している。

今後、島根を創る人づくりプロジェクトにおいて、端緒となる学びの場など、活動活性化のための環境整備についても検討していきたい。

気象台で勉強会

民主県民クラブの勉強会を松江地方気象台で行いました。異常気象が続く中、自然災害が気になるところです。気象台ではどのような業務をし、県、市町村とどう連携を取り防災に取り組んでいるのかを、気象台の見学も併せて講義を受けました。

気象庁では、予報・観測の技術力向上とデータの活用促進を図り、防災力を上げることが目標に取り組みされています。市町村と顔の見える関係を作るため、県内3つの地域と県とに分けて担当チームを編成し、日ごろからの関係構築に取り組み「あなたの町の予報官」として地域防災力の向上に取り組んでいます。

より正確な気象データが



松江地方気象台の皆さんと民主県民クラブの議員

求められる一方で、気象観測には多額の費用が掛かる中、行革で予算と人員削減が求められる、気象台も苦勞しておられます。

大雨などによる災害が気になります。身に迫る災害を確認できるサイトが作られていますので、参考にしてください。

水源を守る

6月1日、水道週間のイベントとして実施された水源クリーン作戦が、忌部町の千本ダムでありました。ダム湖を一周しながらのゴミ拾いは、いい運動にもなると、水源クリーンウォークとして私も入会している退職者会のサークル「さわやかウォーキングクラブ」も参加しました。

330人の市民の参加で、松江市の水源の一つで明治時代に建設が始まった千本ダム周辺の草刈りやごみ拾いなどの清掃作業が行われました。ポイ捨てのゴミは少なくなっていることや、ダム周辺の住民の皆さんが日ごろから周辺の環境

従業員を大切に

5月29日、株式会社「さんびる」代表取締役の田中正彦さんの講演を聴きました。

清掃業務の会社としてスタートした「さんびる」は当初の会社名を「山陰ビルサービス」としていましたが、ある時、清掃業務に携わっていることを人に知られたくないと、社員が会社名を隠していることを知り、社員重視の経営に取り組んだことを話されました。

その一つとして、一人一人を大切にしているということを知ってもらうため、社長はじめ会社全員がお互いに役職名を呼ばずにフルネームで呼び合うようにしたり、朝礼でも一人一人とあいさつをして始業していきます。



田中正彦代表と

社員が胸を張って社名を言えるよう、社名の変更とともに仕事内容を多角化して、社員が誇りをもって仕事に就ける環境づくりに取り組まれました。また、地域の人たちから喜ばれ愛される仕事を実践することで、社員が自慢できる会社づくりに取り組んでいます。

今、人手不足と言われていますが、社員が大切にされますが、社員が大切にされる会社には自然に人が集まってくるようです。



保全に取り組まれていることもあり、想像していたほどにはゴミはなく、日ごろの住民の皆さんの環境保全への意識の高さが表れていました。

松江市水道局では、こうした市民参加のイベントを通して、市民の大事な水源の環境保全と周知活動に取り組んでいます。

松江市の水道事業は、昨年で百周年を迎えています。全国的にも早い時期に水道事業が始まっており、千本ダムは、2003年に日本土木学会選奨土木遺産に指定され、2008年には有形文化財に登録されています。